

大阪起業家グローイングアップ事業 に係る企画提案公募要領

大阪府では、有望起業家の着実な成長を支援することを目的に「大阪起業家グローイングアップ事業」を実施します。

この事業については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集します。

本事業は、「令和2年2月定例府議会大阪府一般会計予算」の成立を前提に事業化される停止条件付の事業です。予算が成立しない場合には、提案を公募したに留まり、効力は発生しません。

1 事業名

大阪起業家グローイングアップ事業

(1) 事業の趣旨・目的

創業によって経済・社会の新陳代謝が活発となり、革新的な事業等が市場に持ち込まれることで、産業構造の転換やイノベーション促進の原動力となりうることから、大阪経済の成長・活力向上にとって、多様な産業での創業支援策は今後も欠くことができない施策です。

そのため、大阪府では、関係機関が一体となって、オール大阪で起業家を生み育てる環境を整備するとともに、スタートアップ・エコシステムの構築・拠点形成に取り組んでいます。

その一環として、地域や社会が抱える課題を独自のビジネス視点で的確に捉え、収益・雇用の持続的・安定的な成長を通じ、次代の大阪経済を支える意欲がある有望起業家を、ビジネスプランコンテスト等を通じて発掘し、補助金の支給、ビジネスプランから成長過程までの一貫したハンズオン（伴走型）支援を組み合わせることにより、オール大阪で起業家の着実な成長を支援します。

(2) 業務概要

① ビジネスプランコンテスト事業（年1回開催）

府内各所で実施されたビジネスプランコンテストや創業セミナーの多数の応募プランの中から起業支援機関が推薦するプランを受け付けます。受け付けたビジネスプランについて、課題設定の着眼点、地域資源の活用度合、地域経済への波及効果、創業者・理念（事業背景）、革新性、収益性・市場成長性、実現可能性等の観点から書類審査を行い、プレゼンテーション審査会にエントリーする件数を10件程度に絞ります。

書類審査を通過した起業家に対し、プレゼンテーションスキルが身につく研修を実施し、その後開催する、プレゼンテーション審査会で、書類審査とプレゼンテーション審査による選考を行い、優秀な起業家（受賞者）を3者以内で選定します。

なお、書類審査会とプレゼンテーション審査会の審査については、適切な審査委員を大阪府と協議の上選定してください。

② ハンズオン（伴走型）支援事業

審査会で選定された受賞者（3者以内）及び過去受賞者に対して、中小企業診断士等による1対1の助言・指導等を、1者あたり月1回以上実施します。

受賞者を中心とした起業家や、起業予備軍等に対し、起業支援機関等とのネットワーク作りを目的とした交流会、起業家への情報提供セミナー、複業・兼業など新しい働き方による起業セミナー、先輩起業家のトークセッションなど、起業を啓発するイベントを5回開催します。

(3) 委託上限額

4, 778千円（税込）

2 スケジュール（予定）

令和2年	2月17日（月）	公募開始
令和2年	2月25日（火）	説明会開催
令和2年	3月3日（火）	午後5時 質問受付締切
令和2年	3月17日（火）	正午 提案書類提出締切
令和2年	3月27日（金）	午後 選定委員会
令和2年	4月初旬	契約締結
令和2年	4月上旬	事業開始
令和3年	3月31日（水）	事業終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停

止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

- (2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。
- (7) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者((1)キに掲げる者を除く。)又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者((1)キに掲げる者を除く。)でないこと。
- (8) 府を当事者の一方とする契約(府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。)に関し、入札談合等(入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。)を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

4 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

令和2年2月17日(月)から令和2年3月17日(火)まで(土曜日、日曜日、祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。)**【最終日は正午まで】**

イ 配布場所及び受付場所

大阪府商工労働部中小企業支援室商業・サービス産業課新事業創造グループ

住 所：大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)25階

電話番号：06-6210-9492

ウ 配布方法

上記「イ 配布場所及び受付場所」で配布するほか、商業・サービス産業課ホームページ

(<http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/start-apper/index.html>)からダウンロードできます。(郵送による配布は行いません。)

エ 受付期間

令和2年2月17日(月)から令和2年3月17日(火)まで(土曜日、日曜日、祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。)**【最終日は正午まで】**

オ 提出方法

書類は必ず受付場所に持参してください。(郵送による提出は認めません。)

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類

ア 応募申込書 (様式1: 正本1部、コピー5部)

イ 企画提案書 (様式2: 正本1部、コピー5部)

審査の際の匿名性を担保するため、記名・押印等が必要な表紙等を除く企画提案書本文の記載にあたっては、提案者名等、提案者を特定できる文言を使用しないでください

ウ 応募金額提案書 (様式3: 正本1部、コピー5部)

エ 事業実績申告書 (様式4: 正本1部、コピー5部)

オ 共同企業体で参加の場合

① 共同企業体届出書 (様式5: 正本1部、コピー5部)

② 共同企業体協定書(写) (様式6: 正本1部、コピー5部)

③ 委任状 (様式7: 正本1部、コピー5部)

④ 使用印鑑届 (様式8: 正本1部、コピー5部)

カ 誓約書(参加資格関係) (様式9: 正本1部)

キ 定款又は寄付行為の写し(原本証明) (正本1部、コピー5部)

ク ①法人登記簿謄本(正本1部、コピー5部)

・法人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

②本籍地の市区町村が発行する身分証明書(正本1部、コピー5部)

・個人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明

(正本1部、コピー5部)

・個人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

ケ 納税証明書(正本各1部)(未納がないことの証明: 発行日から3カ月以内のもの)

① 大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書

・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。

- ② 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- コ 財務諸表の写し（正本1部、コピー5部：最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分）
- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- サ 障害者雇用状況報告書の写し（正本1部）
- a 常用雇用労働者数が45.5人以上の事業主の場合
- ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が45.5人以上）に義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第6号）」の写し
 - ・令和元年6月1日現在の状況について記載したもので本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの
- （インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。）
- b 常時雇用労働者総数が45.5人未満の事業主の場合
- ・「障がい者の雇用状況について」（様式第10号）正本1部
- シ 公正採用人権啓発推進員選任（又は異動）報告書の写し（正本1部）
- ス 企業人権協議会への加入申込書の写し（正本1部）
- セ 一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター入会届の写し（正本1部）
- ソ 「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」登録申請書の写し（正本1部）
- ※上記シ～ソについては、該当する場合のみ提出。
その他選任や加入等が確認できる書類の写しでも可

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。

なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(5) その他

ア 応募は1者1提案とします（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。

イ 応募書類はモノクロ（白黒）としてください。

ウ 応募書類の提出に際しては、正本（1部）、コピー（5部）それぞれ1セットずつA4ファイルに綴って、提出してください。

エ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入してください。

<記入例> 「大阪起業家グローイングアップ」提案書

株式会社〇〇（法人名）

オ 書類提出後の差し替えは認めません（大阪府が補正等を求める場合を除く）。

カ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会

(1) 開催日時

令和2年2月25日（火）午後2時から午後3時

(2) 開催場所（地図参照）

マイドーム大阪 4階（住所：大阪市中央区本町橋2番5号）

(3) 申込方法

ア 参加団体名、参加者職氏名、連絡先、参加人数を電子メールでお申し込みください。

（メールアドレス：shinjigyog@box.pref.osaka.lg.jp）

イ 「件名」に「【説明会申込：大阪起業家グローイングアップ事業】と明記してください。

ウ 口頭、電話による申し込みは受け付けません。

エ 会場の都合により、応募者1者につき2名まででお願いします。

(4) 説明会への申込期限

令和2年2月21日（金）正午まで



6 質問の受付

(1) 受付期間

令和2年2月17日（月）から令和2年3月3日（火） 午後5時まで

(2) 提出方法

電子メール（メールアドレス：shinjigyo@gbox.pref.osaka.lg.jp）で受け付けます。

ア 「件名」に「【質問：大阪起業家グローイングアップ事業】」と明記してください。

イ 送信後、必ず電話（TEL：06-6210-9492）で着信の確認をお願いします。

（土曜日、日曜日、祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。）

ウ 電話、FAXでのお問い合わせはご遠慮ください。

エ 質問への回答は商業・サービス産業課ホームページ

（<http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/start-apper/index.html>）に掲示し、個別には回答しません。

7 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。（※実施基準8(5)参照のこと）

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行います。プレゼンテーション審査の日時は、事前に通知を行います。

プレゼンテーション審査にはパワーポイント等の機材は使用できませんのでご了承ください。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下の場合は採択しません。

なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

エ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

ア 企画内容 (80点)

審査項目	審査内容	配点
事業目的及び事業内容の理解度、充実度	事業内容及び目的に関する理解・知識が十分にあるか。	10点
起業支援機関等とのネットワーク力(別紙「仕様書」2(1)(2)参照)	A 他の起業支援機関とのネットワークを十分に有しているか。 C ビジネスプランを審査する委員候補者のネットワークを十分に有しているか。 I 中小企業診断士等とのネットワークを十分に有しているか。	15点
ビジネスプランの審査能力及びコンテスト開催にかかる計画性・実現性(別紙「仕様書」2(1)参照)	B プレゼンテーション研修の開催計画が、出場者に効果的な内容となっているか。 D 審査会を実施するにあたって審査能力が十分にあるか。 E ビジネスプランコンテストの開催計画が、起業促進の機運を醸成する効果的な企画となっているか。 F 府域を挙げて起業促進に取り組んでいるという趣旨の浸透効果が期待できるような広報となっているか。 G 出場者に対する支援を充実させるための協賛企業や、出場者に対する資金調達を円滑にするための金融機関等とのネットワークを有しているか。 H 受賞者に社会からの注目が集まるような企画となっているか。	30点
ハンズオン(伴走型)支援の企画力・調整力(別紙「仕様書」2(2)参照)	I ビジネスプランコンテストにかかる一連の業務を通じて、受賞者が必要としている支援を把握し、ニーズに応じて対応する能力があるか。 J 交流会の開催計画について、効果的な集客、運営方法となっているか。また、受賞者を中心とした起業家と起業支援機関・起業経験者をつなぐ手法、PR手法、企画内容となっているか。 K 起業支援機関(推薦機関)に対して受賞者への継続的な支援を促し府内全体の創業機運を醸成させる内容となっているか。	15点
事業実施体制(別紙「仕様書」2(3)参照)	L 事業計画を確実に実施する体制を備えているか。 M コンプライアンスや情報管理を的確に行う体制を備えているか。	10点
		合計 80点

イ 府施策への協力（上限点数は5点とする）

審査項目	審査内容	配点
障がい者の雇用	障がい者の雇用 <実雇用率> 4.40%以上 4点 3.67～4.39% 3点 2.94～3.66% 2点 2.21～2.93% 1点 <法定雇用障がい者数超過数> 7人以上 4点 5～7人未満 3点 3～5人未満 2点 1～3人未満 1点 ※実雇用率と超過数の高い方の得点を採用する。 共同企業体の場合は構成員企業の中で最も低い企業の点 を採用する。	4点
公正採用選考人権啓発推進員の選任	公正採用選考人権啓発推進員の選任 推進員を選任している [1点] 推進員を選任していない [0点]	1点
大阪企業人権協議会への加入	大阪企業人権協議会への加入の有無 加入している [1点] 加入していない [0点]	1点
就職困難者の就労支援への協力	大阪府が実施する「就職困難者に対する就労支援事業」又は「企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業」の補助事業者〔一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター（C-STEP）〕への加入の有無 加入している [1点] 加入していない [0点]	1点
「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」への登録	「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」登録の有無 登録している [1点] 登録していない [0点]	1点
合計		(5点)

※公正採用選考人権啓発の選任、大阪企業人権協議会への加入、就職困難者の就労支援への協力、大阪府障がい者サポートカンパニー（優良企業も含む）について、共同企業体の場合は構成員全ての企業において選任等されていることを加点の要件とする。

ウ 価格点（15点）

審査項目	審査内容	配点
価格点	価格点の算定式 満点（15点）×提案価格のうち最低価格/自社の提案価格	15点

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目をホームページ

(<http://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/start-apper/index.html>) において公表します。

応募者が2者であった場合の次点者の得点は公表しません。

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点
* 品質点及び価格点を配点した場合の価格点・提案金額
- ② 全提案事業者の名称 * 申込順
- ③ 全提案事業者の評価点 * 得点順 内容は①に同じ
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 * 講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ その他
最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

- ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
- エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。
- (2) 採択された提案については、採択後に大阪府と詳細を協議していただきます。この際、内容・金額について変更が生じる場合があります。
- (3) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。
- (4) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第11条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式11）を提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。
- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けているとき、又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当するときは、契約を締結しません。
- (6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがあります。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者
- (7) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができます。

- ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。
- イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。
- ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。
- エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。
- オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。
- カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。

(8) (7)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

- ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。
- イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。
- ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

9 その他

- (1) 応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守してください。
- (2) 受注者は、自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法や手段等を取り決めておく「事業継続計画」を策定するよう努めて下さい。
- (3) なお、この契約の締結時において、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第1項に規定する「事業継続力強化計画」又は同法第52条第1項に規定する「連携事業継続力強化計画」の認定（以下「認定」という。）を受けている受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、事業継続力強化計画認定書又は連携事業継続力強化計画認定書（以下「認定書」という。）の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めて下さい。認定を受けていない受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、認定を受けることができる場合に、契約期間の終了までに認定を受けるよう努めるとともに、認定を受けた際は、認定書の写

しを速やかに大阪府に提出するよう努めて下さい。